



東京大学  
生産技術研究所

第1回

行政依存の限界と地域間の情報共有

# 防災新時代

災害により地域が破壊されるという状況の中で、自治体だけに頼らず、住民や企業が防災にどのように関わっていくのか。現状と課題について東京大学で防災を専門とする沼田宗純氏と考える。

## 災害による被害と犠牲者

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、地震、津波、原子力発電所事故のトリプル災害により、死者15,889名、行方不明者2,594名、負傷者6,152名、全壊建物127,531棟（平成26年12月10日、警察庁緊急災害警備本部）に及び、広域的かつ長期にわたる影響を引き起こしている。最近では、2014年8月20日（午前3時21分、消防覚知日時）に広島市安佐南区や安佐北区において、166箇所以上で土砂災害が発生し、74名もの犠牲者が出た。

## 自治体の体制は十分か

東日本大震災では、役所そのものが破壊され機能不全となり、広島土砂災害では深夜に発生したことにより、**24時間体制で市町村が災害対応することの限界が示された**。災害により地域が破壊されるという状況に対し、防災の専門職員がほとんどいない市町村が第一次的に災害対応を個別に実施することはもはや合理的ではない。

行政は、大規模災害に備え自治体間の相互応援協定、民間スーパー等と救援物資を確保する協定締結等の取り組みをしているが、抜本的な解決策ではない。

今後も個別の市町村において防災の専門職員を大幅に配置することは期待できず、**人口減少と財政状況を踏まえた新たな災害対応の仕組みが必要である**。

## 防災対策は情報収集から

行政に依存した防災活動に限界がある一方で、住民や企業は、防災という地域の共同行為にどのように関わっていくのか模索を続け、様々な挑戦が実施される



広島市の土石流災害  
(2014年8月20日発生)

など、**地域における災害に対する危機感や覚悟が問われている**。

しかし、他の地域に有益な防災対策であっても、かなり意識的に情報収集しない限り、それを地域間で相互に共有することは難しい。また自らの活動が他の地域の参考になるとは気がつきにくい。そもそも自分の地域のための防災対策であるため、他の地域にも有益になるとの意識で防災対策に取り組んでいることはほとんどない。

## 情報共有の必要性

各地域の防災活動を相互に共有することは、他の地域の防災活動をそのまま応用できるもの、地域性の違いを考慮して改良しなければならないもの、知識の補完になるもの等、いくつかの段階はあるものの、発想を膨らませる上でのヒントとなり、そこから地域の活動が進展することも期待できる。

そこで本連載では、各地域の防災上の課題や防災活動を紹介することで、地域間で有益な情報を共有し、足りない知識は補完され、眠っているアイデアは引き出され、相乗効果が発揮される情報源になろうと思う。

情報源は、「静岡新聞データベース plus 日経テレコン」の他、皆様からお寄せいただいた情報を「防災イレブン」というコーナーで収集したものが中心となる。また、防災担当者へのインタビューなども踏まえ、地域の防災活動や課題を体系的に整理するのが本連載の役割である。

今回は、宮城県石巻市と福島県矢吹町の事例をご紹介します、行政と住民の災害対応の役割について考えたいと思う。

## ■ 筆者紹介

沼田 宗純氏 (めまだ・むねよし)



1977年神奈川県秦野市生まれ、東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻博士課程修了、東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター講師、博士(工学) 専門：防災プロセス工学。全ての災害対応をプロセス化し、効果的な災害対応を支援するシステム開発を行っている。

## 防災イレブン

皆様地域の防災対策をお寄せください。その中で一部を、本連載で紹介させていただきます。

### 【主な募集テーマ】

- **人をテーマとした場合**  
避難誘導や安否確認、避難所の運営、救助活動、救急医療、救護活動、遺体の処理、要援護者の支援
  - **建物や構造物をテーマとした場合**  
建物の耐震化、建物確認調査、応急仮設住宅の建設、災害公営住宅の建設、道路の確保、瓦礫処理
  - **文教をテーマとした場合**  
学校の防災活動、歴史的建造物の対策、訓練や教育
  - **物資などロジスティクスをテーマとした場合**  
物資の調達・確保・輸送、給水活動、ブルーシート等防災資機材の確保、ガソリン等の燃料の確保
  - **情報をテーマとした場合**  
行政と地域の情報共有方法、情報通信の確保
  - **ライフラインをテーマとした場合**  
電力等のライフラインの確保
  - **お金をテーマとした場合**  
義援金の支給や活用、予算の確保
  - **マニュアルをテーマとした場合**  
防災計画・マニュアル・指針等の書類の整備と活用
- ※上記に限らず広く募集しております

### 投稿先メールアドレス

numa@iis.u-tokyo.ac.jp 沼田宗純 宛

地元密着の静岡新聞、国内外の経済情報を網羅する日本経済新聞の情報を同時に検索

■ お問い合わせ 静岡新聞社総合メディア局 TEL054-284-9187 (平日9:00~18:00)

静岡新聞データベース plus 日経テレコン

静岡新聞データベース 日経

検索

【当サービスのご利用について】静岡新聞データベース plus 日経テレコンは、インターネットを通じて提供する有料・会員制のサービスです。サービスご利用には、契約お申し込みが必要です。[利用料金]サービスご利用には、ご契約の当初料金、月額基本料金のほかご契約プランによっては、検索・出力した利用に応じた情報利用料金がかかります。



静岡新聞

